

# 幼児の発達における利他的行為の教育的効果に 関する学際的考察

An interdisciplinary consideration of the educational effects  
of altruistic behaviors on infant development

兼平 友子<sup>\*</sup>      ゲン・チ・ギア<sup>\*\*</sup>  
Tomoko KANEHIRA<sup>\*</sup>      Nguyen Chi Nghia<sup>\*\*</sup>

<sup>\*</sup>青森中央短期大学幼児保育学科      <sup>\*\*</sup>青森中央学院大学経営法学部

<sup>\*</sup>Department of Infant Education, Aomori Chuo Junior College

<sup>\*\*</sup>Faculty of Management and Law, Aomori Chuo Gakuin University

Key words ; 利他的行動、発達、幼児、学際的考察

## I. はじめに

日本の幼児教育の教育課程は、長きに渡って思想ベースに構成され、「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域で行われてきた。さらに、現在は幼児期の終わりまでに育ててほしい10の姿なども示され、それが小学校以降の教育にもつながるように整えられた。その背景として、幼稚園教育要領・学習指導要領によると、日本の教育の目的は「社会の一員になるためにふさわしい資質と能力を身に付けること」であることが読み取れる。

一方、海外での教育の目的は、幸福感、技術を持つ技能労働者への成長、生涯賃金の高いこと、病気や犯罪の少なさ等の人生の成功者となることであるため、非認知能力を幼少期から育成することの重要性を主張している。

しかし実は、これまでの日本の幼児教育においても、幼児の「社会生活との関わり」や「道徳性・規範意識の芽生え」等の資質を用いて、非認知能力の一つである利他的価値・利他主義に基づく利他的行為の教育が、日本独特の方法で行われてきていると考えられるが、それがあまり注目されてこなかった。それは、日本では幼児の発達と利他的行為の教育的効果の関係に関する科学的根拠や実証研究がまだ少ないためである。海外においては幼児教育研究に限らず、大人や高齢者の利他的行為が心身の健康につながるという結果が他領域、他分野で考察できている現状がある。

本研究は上記の日本幼児教育研究の課題を明らかにするために、国内外における幼児の発達における利他的行為の教育的効果の関係を学際的に考察していく。

## Ⅱ. 先行研究 利他的行為における各領域の限界

### 1. 利他的行為

利他的行為は、これまで経済学、生物学、心理学や神経科学など多くの分野において考察されてきた。行動経済学に基づくと、人間は損得勘定に基づき、ある行動をとるかとらないかという判断をすると主張した（Becker,1976）。例えば、喫煙者は、喫煙から得られる満足感の方が、喫煙により引き起こされる健康への害より大きいと判断したため、喫煙の行動をとる。この理論に基づくと、他人への協力という行動も、その行動に費やす時間や労力という損よりも、その協力から何らかの利益が大きく見込まれる、または、予測されるため、行われるものである。

しかし、この経済学的解釈に基づくだけでは生物界における生物の子育てという利他的行為の一種を説明できない。この子育てという行為はオキシトシンというホルモンが大いに影響している。実際に、血統関係のない小鼠にはあまり関わりをもたなかった鼠が、妊娠後その血統関係のない小鼠により関わりをもつようになったことが、心理学や神経科学の実験・観察により明らかとなった。この行動の変化は、妊娠中のオキシトシンホルモンの増加の影響によるものと考えられる。実験室で、意図的に鼠にオキシトシンを注入し行動の変化を観察したところ、同様な結果を得られた、ということも分かっている（Marsh,2016）。このことから、利他的行為とオキシトシンホルモンは関係性があるということがいえる（図1）。

図1：オキシトシンホルモンと利他的行為の関係



以上のことにより、本研究では利他的行為を『個人的な利益を第一目的とせず、個人的な費用を負担する、または、個人的な利益を犠牲にしても、意図的に他の生物に利益をもたらす行為』として定義する。

### 2. 幼児の発達と利他的行為の関係に関する学際的考察

幼児の発達、利他的行為とその関係に関しては、幼児の発達に着目する幼児教育研究をはじめ、幼児、大人、高齢者の幸福、成功に関する多くの研究で考察されている。

表1 幼児の発達と利他的行為の教育に関する先行研究の例

	研究領域・分野	主な考察対象	主な主張	到達ゴール	課題
①	教育経済学	幼児、大人	幼少期から非認知能力を教育すべき。	人生の成功	幼児を対象に利他的行為と成功、幸福の関係に関する詳細な考察が少ない。
	心理学	幼児、大人、高齢者	自制心、やり抜く力、ポジティブ心理学など	成功、幸福	
②	社会心理学：ポジティブエージェンシング	高齢者	利他的行為が心身の健康に良い影響を与える	健康的に年を重ねること	幼児を対象とする研究が少ない
③	日本幼児教育研究	幼児	「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域と幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿	幼児の発達、社会の一員への成長	人生の成功、幸福との関係が曖昧

## 2. 1 教育経済学、心理学の研究 (表1の①)

ゲーリー・ベッカーは、アメリカにおいて教育と所得の関係の実証研究を行い、大学卒業者が高校卒業者より所得が高いという結果を明らかにした。また、同様な結果も約100か国以上でも検証できた。ベッカーによると、教育への投資は人間の知識、スキル、経験や一般的精神能力を更に強化し、従って、人生での成功に導くものである、と述べている (Becker, 1964)。

2000年ノーベル経済学賞受賞ジェームズ・J・ヘックマン教授は、40年にわたって、技術を持つ技能労働者への成長、生涯賃金の高いこと、病気や犯罪の少なさという人生の成功の要因の追跡調査を基に教育の中の要素として、肉体的・精神的健康、根気強さ、注意深さ、意欲、忍耐力、協調性や自信といった非認知的な要素が、強力な影響を及ぼすことを明らかにした。ヘックマン教授は、5歳までの教育が大変重要であり、学力だけでなく健康にも影響すると述べた。これらの非認知能力が、子ども、大人等その持ち主が自らの生活において成功を手に入れるために支えてくれる、と述べている (Heckman, 2013)。

心理学研究では、非認知能力の上記の資質、能力と人生の成功、幸福との関係をより深く考察している。例えば、人間の成功要因、能力の差が、知能指数 (Intelligence Quotient, IQ) ではなく、

忍耐力、意欲などを含めた心の知能指標（Emotional Intelligence, EQ）によりもたらされるものであること（Goleman, 1995）、また、軍隊や学業、仕事、私生活などあらゆる分野での成功者の成功には、やり抜く力、根気（Duckworth, 2016）、自制心（Mischel, 2014）が起因することが考察された。

これまで述べたように、教育経済学、心理学においては、幅広い年齢を対象として非認知能力全般として捉えた研究や、その中の忍耐力や協調性といった要素と成功、幸福との関係についての研究はされているが、幼児を対象に利他的行為と成功、幸福との関係に関する詳細な考察が少ないという現状である。

## 2. 2 社会心理学の研究（表1の②）

利他的行為が利他行為者に様々な利点（心身の健康）を与えることはこれまで多くの社会心理学の研究で検証されている。健康的に年を重ねること（ポジティブエイジング、正の加齢、positive aging）に関する研究では、例えば、高齢者のボランティア活動と自ら主観的に感じるウェルビーイング（健康、幸福感及び人生満足度）との関連性に関する国際比較（チリ、メキシコ、スペイン）を行った結果、ボランティア活動が特に高齢者の健康と平均余命に良い影響を与えられるという分析結果が得られている（Gil-Lacruz, Saz-Gil & Gil-Lacruz, 2019）。同様に、香港（Chong, Rochelle & Liu, 2013）、オーストラリア（Warburton & Peel, 2008）やアメリカ（Hunter & Linn, 1980-81）における研究でも利他的行為と利他行為者の心身の健康との関係を確認できた（図2）。

図2：利他的行為と心身の健康の関係



しかし、これまでの研究のほとんどは高齢の利他行為者に着目しており、幼児に焦点を当てた幼児の発達と利他的行為との関係性についてまだ十分に考察していない。言い換えれば、ポジティブエイジングは、人間の高齢期におけるポジティブな生き方、心身の健康な生き方だけではなく、人生の初期となる幼少期も研究対象（いわば、幼児のポジティブな発達と利他的行為の関係性）と捉えるべきである。

## 2. 3 日本幼児教育研究（表1の③）

非認知能力の教育に関する欧米の研究・取り組みがある中で、日本では以前から、並んで順番を待つこと、遊んだ後は片付けること、使用後のスリッパを揃えること等「思いやり」や「集団、全体の利益の尊重」としての非認知能力に関する独特な教育が行われていることが現在世界で称賛されている。その理由として、日本の幼児教育は、「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」といった

5つの発達の領域及び幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿を中心に、幼児の資質・能力の育成を目的として取り組んでいることがあげられる。特に、幼児の「社会生活との関わり」や「道徳性・規範意識の芽生え」等の資質は幼児の利己的な価値に基づく思考・判断の教育では育まれず、利他的価値・利他主義に基づく教育で行われるものだと考えられる。

これまで述べてきたように、海外において、利他的行為や、幼児の心身の健康に関する研究は、科学的根拠に基づき行われているが、相互の関係性の考察までは至っていない。一方で、日本の幼児教育現場及び教育方法論は、幼児教育思想に基づくことが主流である。例えば、幼児教育現場においては花育、行き物の飼育、若者・高齢者との寄り合い等の活動が展開されているが、これらの活動がいかに幼児の発達に寄与するのかという科学的分析がまだ少ないのが現状である。

### Ⅲ. おわりに

現在の教育問題の背景には、日本の子どもたちの幸福度が、他の国の子どもたちと比べてとても低いといわれていることが原因の一つとしてあるのではないかと考える。加えて、日本の子どもたちは自己肯定感も低い。その理由として、今回述べてきたような日本の教育観と海外の国の教育観との違いがあるのではないかと考える。この教育観の違いが、日本の子どもたちの幸福度や自己肯定感の低さにつながっているのではないかと考える。

日本でも非認知能力の育成は近年注目されてきており、少しずつ教育に取り入れられてきているが、この非認知能力の個々の要素の育成を強調した教育ができれば、子どもたちの幸福度も高くなるだろう。

今回の研究では、幼児の発達と利他的行為の教育に関する各分野での領域の限界を明らかにした。今後の取り組みとして、非認知能力の中でも幼児の利他的行為に着目し、その利他的行為が幼児の生活・教育の中で意図的に、かつ頻繁に行われるような取り組みを継続的に行い、利他的行為と発達との関係性を明らかにしていきたい。利他的行為と幼児の発達との関係性を、幼児教育研究のみならず、心理学、神経科学や経済学などの分野に基づき、学際的考察、相互の学問的浸透を通じて、より総合的かつ科学的に幼児教育の方法論を構築していきたいと考える。

さらに、これまでの日本の幼児教育研究としての資質・能力及び教育方法という特色を活かしつつ、海外の教育観を参考に、幼児の発達か成功か幸福かうエルビーイングか、それともよりふさわしい幼児教育のゴールを構築していくのかを研究するのが今後の課題である。また、現在深刻化している子どもの貧困という問題の改善に対する貢献も視野に入れていきたい。

幼児教育現場で教育される利他的行為に関する研究は、幼児の発達、成長に対する科学的根拠との関係性を考察しつつ、幼児教育学に留まらず、他分野の理論をも研究し、相互の学問的浸透を通じて、個々の分野の限界を克服し、日本幼児教育の方法を思想ベースから科学ベースへと変革・転換させる機会となる。このことによって、日本幼児教育科学の構築、実践への導入を通じて国内外の様々な幼児教育現場においてより科学的かつ効果的に幼児の心身の健康増進、ポジティブ発達に貢献できると考える。

**謝辞：**本研究は青森中央短期大学共通研究費により助成を受けたものである。

## 参考文献

- Becker, G. S. (1964). Human capital: A theoretical and empirical analysis with special reference to education (3 Ed.). Chicago, USA: The University of Chicago Press. (佐野陽子訳『人的資本－教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社、1976年)
- Becker, G. S. (1976). The Economic Approach to Human Behavior. Chicago, USA: The University of Chicago Press.
- Chong, A., Rochelle, T. & Liu, S. (2013). Volunteerism and Positive Aging in Hong Kong: A Cultural Perspective. The International Journal of Aging and Human Development, 77(3):211-31 DOI:10.2190/AG.77.3.c
- Duckworth, A. (2016). Grit: The Power of Passion and Perseverance. New York, NY: Scribner. (神崎朗子訳『やり抜く力』ダイヤモンド社、2016年)
- Gil-Lacruz, M., Saz-Gil, M. & Gil-Lacruz, A. (2019). Benefits of Older Volunteering on Wellbeing: An International Comparison. Frontiers In Psychology, 10:2647. doi: 10.3389/fpsyg.2019.02647.
- Goleman, D. (1995). Emotional Intelligence: Why it Can Matter More Than IQ. New York, NY: Bantam Books. (土屋 京子訳『EQ こころの知能指数』講談社、1998年) .
- Heckman, J. J. (2013). Giving Kids a Fair Chance. Cambridge, MA: The MIT Press. (古草秀子訳『幼児教育の経済学』東洋経済新報社、2015年) .
- Hunter, K. I. & Linn, M. W. (1980-1981). Psychosocial differences between elderly volunteers and non-volunteers. The International Journal of Aging and Human Development, 12(3):205-13. doi:10.2190/0h6v-qppp-7jk4-lr38.
- Marsh, A. A. (2016). Neural, cognitive, and evolutionary foundations of human altruism. WIREs Cogn Sci, 7:59-71. doi: 10.1002/wcs.1377.
- Mischel, W. (2014). The Marshmallow Test: Understanding Self-control and How To Master It. London, UK: Bantam Press.
- Warburton, J & Peel, N. (2008). Volunteering as a productive ageing activity: the association with fall-related hip fracture in later life. European Journal of Ageing, 5:129-136 DOI 10.1007/s10433-008-0081-9.